

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075（541）4314
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 小寺 昭芳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03（5200）3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 西河 富生
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	44,697	51,434	57,863	93,454	108,413
経常利益	"	3,232	3,438	3,312	6,433	7,946
中間(当期)純利益	"	1,869	1,344	1,703	3,598	3,155
純資産額	"	79,828	83,931	90,021	81,397	87,322
総資産額	"	114,435	124,379	147,399	120,865	144,263
1株当たり純資産額	円	723.16	760.59	794.61	736.91	790.38
1株当たり中間(当期)純利益	"	16.93	12.18	15.43	32.01	27.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	14.28	-	27.76
自己資本比率	%	69.7	67.5	59.5	67.4	60.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,474	2,956	2,660	10,450	9,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	3,762	4,361	4,004	10,767	16,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	1,171	965	2,231	1,675	8,148
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	16,250	11,519	15,640	13,790	14,405
従業員数	人	1,458	1,565	1,625	1,477	1,555
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	34,688	39,736	43,849	72,823	82,107
経常利益	"	3,100	2,940	2,642	5,883	5,818
中間(当期)純利益	"	2,072	984	1,991	3,879	2,477
資本金	"	13,051	13,051	13,051	13,051	13,051
発行済株式総数	千株	117,673	117,673	117,673	117,673	117,673
純資産額	百万円	78,358	82,091	85,378	80,194	84,573
総資産額	"	108,490	117,263	135,525	115,083	135,780
1株当たり純資産額	円	709.83	743.92	773.40	726.07	765.54
1株当たり中間(当期)純利益	"	18.78	8.92	18.04	34.60	21.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	16.69	-	21.71
1株当たり配当額	"	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率	%	72.2	70.0	63.0	69.7	62.3
従業員数	人	1,148	1,182	1,221	1,122	1,166

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第82期中までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

3. 第83期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 豊田通商株式会社 * 1、2、3	名古屋市中村区	26,748	総合商社	被所有 19.6 (0.03) 所有 2.1	当社製品の販売並びに当社への原材料・設備等の販売。 当社が豊田通商(株)の株式を670千株所有。 役員の兼任等 当社へ転籍2名

(注) \* 1. 従来、“その他の関係会社”であった(株)トーメンは平成18年4月1日をもって豊田通商株式会社と合併し、合併後の社名は豊田通商株式会社である。

\* 2. 有価証券報告書を提出している。

\* 3. 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数である。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成18年9月30日現在の従業員数は、1,625人である。

なお、事業の分野別には従業員を区分していない。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,221
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、社員（出向者を除く。）に常勤嘱託を加えた人数である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、デフレ脱却が近づき、民間需要主導で戦後最長の景気拡大が見込まれるまでに、その持続力を増してきている。

その一方で、原油価格の動向や米国経済の減速懸念といった不安材料が景気の先行きを不透明なものとしている。

化学業界においても、需要は内需・輸出とも堅調であるものの、原油価格に連動しての原燃料価格の高騰が採算を悪化させており、経営環境は厳しい状況にある。

このような環境下において、当社グループは、戦略的開発品の拡大に注力するとともに、コストダウンの推進と原燃料価格の高騰に対応した製品価格の改定、グローバル化の推進等により、グループをあげて業績の拡大に努めてきた。

当中間連結会計期間の業績については、販売数量はウレタン関連製品、高吸水性樹脂ならびに特殊化学品を中心に好調に推移した。売上高はウレタンビーズ（自動車内装表皮材用）やポリエステルビーズ（重合トナー中間体）などの戦略的開発品の拡大、既存ビジネスの売り上げ増ならびに国内外子会社の寄与等により、578億6千3百万円（前年同期比12.5%増）と順調に増加した。

利益面では、売上高の増加による利益増ならびに海外子会社の収益改善があったものの、原燃料価格の高騰及び戦略的開発品への大型設備投資に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は26億3千6百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益は33億1千2百万円（前年同期比3.7%減）にとどまった。

中間純利益は、前中間連結会計期間に子会社において実施した固定資産についての減損損失〔9億2千万円（内、6億2千6百万円を特別損失に計上）〕が当中間連結会計期間はなくなったこと等により17億3百万円（前年同期比26.7%増）となった。

当中間連結会計期間売上高の主な分野別状況は次のとおりである。

#### 界面活性剤

産業用界面活性剤は、電子部品洗浄用界面活性剤の拡販が進んだことに加え、生分解性に優れた洗剤原料（高級アルコール系非イオン界面活性剤）が国内で売り上げを伸ばしたこと、塗料用分散剤や消泡剤が中国の需要増により好調に推移したことなどにより、堅調に売り上げを伸ばした。

繊維用界面活性剤は、自動車用のエアバッグやシートベルトなどの繊維製品製造工程等に使われる産業資材用繊維薬剤の需要が増えたが、衣料用繊維製造工程薬剤の需要が低迷を続けているため、わずかな売り上げ増にとどまった。

以上の結果、当分野全体の売上高は110億3千万円（前年同期比2.1%増）となった。

#### ウレタン関連製品

ポリウレタンフォーム原料は、新製品投入の奏効や、国内・海外とも旺盛な需要に支えられたことに加え、原料の値上がりに対応した製品価格の改定を行った。また、高機能性ポリウレタンフォーム原料の拡販が自動車用途を中心に進んだことなどにより、大幅に売り上げを伸ばした。

ウレタン樹脂は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズが国内・海外ともに拡販したことに加え、自動車水系塗料用ウレタン樹脂の開発が進んだことなどにより、大幅な売り上げ増となった。

以上の結果、当分野全体の売上高は144億1千4百万円（前年同期比21.0%増）となった。

#### 親油系高分子薬剤

情報機器関連製品は、重合トナー中間体ポリエステルビーズが高画質な複写機の普及に伴い、モノクロ、カラー用ともに大幅な売り上げ増となった。一方、従来タイプの粉砕型トナーバインダーの販売はやや低調であったが、全体の売り上げは好調であった。

潤滑油・機械関連製品は、自動車変速機油用粘度指数向上剤の旺盛な需要に加え、軽油の低硫黄化に対応した軽油用潤滑性向上剤の拡販が進んだことにより、順調に売り上げを伸ばした。

コーティング・接着関連製品は、医療機器用接着剤やガラス繊維用接着剤の需要が国内・海外ともに増加したことや、肥料用コーティング剤の販売増などもあり、売り上げは好調に推移した。

以上の結果、当分野全体の売上高は129億6百万円（前年同期比11.0%増）となった。

#### 親水系高分子薬剤

高吸水性樹脂は、紙おむつなどの衛生材料用が国内・海外において需要が旺盛であったことに加え、昨年4月に商業生産を開始した三大雅精細化学品（南通）有限公司の操業が順調に推移したことにより、売り上げは大幅に増加した。

水処理関連製品は、高分子凝集剤の市場競争が引き続き激化していることなどにより、不調に終わった。

以上の結果、当分野全体の売上高は118億8千9百万円（前年同期比16.6%増）となった。

#### 特殊化学品

高分子改質剤関連製品は、永久帯電防止剤の電子部品搬送材料用途などにおける拡販が進んだことや自動車塗料用樹脂原料の需要増などにより、売り上げは順調に推移した。

電気・電子関連製品は、アルミ電解コンデンサー用電解液の需要がデジタル家電向けを中心に拡大したことに加え、CMP（化学的機械研磨）用洗浄剤やシリコンウエハー製造工程用薬剤の販売増などにより、売り上げを伸ばした。

その他の製品では、鉄筋継手用エポキシ樹脂や新製品の盛り付け型モデル用樹脂などの販売が好調に推移した。

以上の結果、当分野全体の売上高は67億6千4百万円（前年同期比12.1%増）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,956	2,660	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,361	4,004	356
財務活動によるキャッシュ・フロー	965	2,231	3,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	6	106
現金及び現金同等物の増加（減少）額	2,270	881	3,151
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加（減少）額	-	354	354
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,519	15,640	4,120

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末より8億8千1百万円増加し、新規連結に伴う資金の増加3億5千4百万円を加え、156億4千万円となった。また、前年同期比較では41億2千万円増加した。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、26億6千万円となった。これは、税金等調整前中間純利益32億7千7百万円、減価償却費38億5千7百万円等による資金の増加が、売上債権の増加40億7千6百万円、たな卸資産の増加18億2千5百万円等による資金の減少を上回ったことによるものである。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は40億4百万円となった。これは、固定資産の取得に77億1千9百万円、投資有価証券の取得に15億5千9百万円を支出する一方、定期預金の払戻し50億円により資金を補ったこと等によるものである。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、海外子会社における設備増設資金を長期借入金により32億9千4百万円調達したこと等により22億3千1百万円増加した。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を分野別に示すと、次のとおりである。

分野別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
界面活性剤	10,323	0.6
ウレタン関連製品	14,166	21.8
親油系高分子薬剤	12,505	11.6
親水系高分子薬剤	13,164	24.6
特殊化学品	6,314	17.7
合計	56,473	14.9

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格により計算している。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 3. 生産実績には委託生産品(商品仕入高)を含んでいない。

### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産方式ではなく、主として見込生産を行っている。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を分野別に示すと、次のとおりである。

分野別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
界面活性剤	11,030	2.1
ウレタン関連製品	14,414	21.0
親油系高分子薬剤	12,906	11.0
親水系高分子薬剤	11,889	16.6
特殊化学品	6,764	12.1
(化学品売上高 計)	(57,006)	(12.7)
非化学品・技術収入	856	1.8
合計	57,863	12.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
豊田通商(株)	537	1.0	8,991	15.5
(株)トーメン	10,911	21.2	-	-

2. (株)トーメンは平成18年4月1日をもって豊田通商(株)と合併し、合併後の社名は豊田通商(株)である。  
 なお、(株)トーメンの豊田通商(株)への合併に伴い、従来の(株)トーメンから(株)トーメンケミカルが会社分割された。当中間連結会計期間における(株)トーメンケミカルへの販売実績及び総販売実績に対する割合は、4,082百万円、7.1%である。  
 3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

### 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、世界に先駆けたパフォーマンス・ケミカルス（機能化学品）ならびにその応用製品群の研究開発を基本戦略として、基盤となる技術の深耕、顧客への対応力の強化ならびに新製品開発等、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、当社グループの研究開発は、当社の事業研究本部、開発研究本部、各分社のR & Dグループ及び連結子会社のサンダイヤポリマー(株)、サンノブコ(株)、サンアプロ(株)の研究部門で推進され、研究開発人員数はグループ全体で約390名であり、これは当社グループ全体の約四分の一に当たる。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、23億8百万円であり、各分野における主な研究開発成果は次のとおりである。

#### (1) 界面活性剤分野

本分野では、高性能でかつ多様なニーズにきめ細かく対応できる界面活性剤製品の開発を目指して研究開発を行っている。主な成果としては、製剤安定性に優れ、日本薬局方収載のラウロマクロゴールに適合したポリオキシエチレンラウリルエーテル「ラウロマクロゴール100」、低臭気で起泡性に優れたシャンプー用両性界面活性剤「レボンHC」を上市したことがあげられる。

#### (2) ウレタン関連製品分野

本分野では、環境にやさしいポリウレタンフォーム用原料やウレタン樹脂の開発を目指して研究開発を行っている。主な成果としては、溶剤としてトルエンやDMFなどを使用しないアルコール溶剤型ウレタン樹脂「サンプルンLQ」を上市したこと、及び自動車内装材用ポリウレタンビーズ「メルテックス」シリーズの採用がさらに拡大したことがあげられる。

#### (3) 親油系高分子薬剤分野

本分野では、環境保全や省エネルギーに役立つ環境対応型薬剤の開発を目指して研究開発を行っている。主な成果としては、低粘度で初期接着強度に優れた建材用反応性ホットメルト接着剤「ワイティメルト」、無溶剤型医療テープ用アクリル粘着剤「ポリシックAH」を上市したこと、及び精細な画像が得られるカラー用重合トナー中間体ポリエステルビーズ「アベックスナロー」シリーズが本格採用されたことがあげられる。

#### (4) 親水系高分子薬剤分野

本分野では、環境浄化や健康管理に役立つ製品の開発を目指して研究開発を行っている。主な成果としては、高吸水性樹脂においてサンウエットとアクアパールの技術を融合し、吸水速度が速く懸濁液の吸収に優れる「アクアパールSK」を上市したこと、及び吸水速度が速く保水性や拡散性に優れる「サンウエットTS」を開発したことがあげられる。

#### (5) 特殊化学品分野

本分野では、ニッチな高機能化学品の開発を目指して研究開発を行っている。主な成果としては、300mmシリコンウエハー加工用薬剤として、潤滑性に優れた水溶性クーラント「ハイスタットSK-600」、アルミ耐食性と液晶残渣洗浄性に優れた液晶パネル用洗浄剤「ケミクリーンFS」、帯電防止性と低汚染性に優れた液晶ディスプレイ保護フィルム用永久帯電防止剤「ペレスタットVH」、より高電圧に対応した電気二重層コンデンサ用電解液「パワーエックSG-15」、ノンフロン発泡スプレー用ウレタン触媒「U-CAT130」を上市したこと、及び携帯電話をはじめとするプラスチックパネル用帯電防止性ハードコート剤、液晶ディスプレイなどに用いられる機能性光学フィルム用ハードコート剤の開発に成功したことがあげられる。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力 （月間）
			投資予定額	投資実績		着手	完了	
提出会社 鹿島工場	茨城県神栖市	プラント架台 設置工事	300	296	自己資金	平成17年11月	平成18年8月	-
提出会社 名古屋工場	愛知県東海市	ウレタンビーズ 製造設備	1,550	1,549	社債発行 資金	平成17年4月	平成18年4月	222トン

（注）上記金額には消費税等は含まない。

##### (3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却等はない。

##### (4) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 （月間）
			総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
提出会社 鹿島工場	茨城県神栖市	水処理関連製 品製造設備	450	-	自己資金	平成18年10月	平成19年10月	1,208トン
サンノブ(株) 名古屋事業所	愛知県東海市	界面活性剤製 造設備	190	-	自己資金	平成18年10月	平成19年9月	73トン

（注）上記金額には消費税等は含まない。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	117,673,760	117,673,760	-	-

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成18年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。  
平成14年6月21日の定時株主総会決議によるもの

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	597	587
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	597,000 (新株予約権1個あたりの 目的となる株式の数 1,000 株)	587,000 (新株予約権1個あたりの 目的となる株式の数 1,000 株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 875	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月1日 至 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 875 資本組入額 1株当たり 438	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役及び従業員であることを要する。また、各新株予約権の一部行使はできないこととする。その他の条件は新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりである。  
平成18年2月20日の定時株主総会決議によるもの

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	同左
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,873,114	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,127	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 1,127 資本組入額 1株当たり 564	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	117,673	-	13,051	-	12,191

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	21,431	18.21
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,133	16.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,209	5.28
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4-1-1	5,528	4.70
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,419	3.76
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1-3-12	3,993	3.39
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,288	2.79
ノーザン トラスト カン パニー(エイブイエフシ ー)サブ アカウント ア メリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,080	1.77
全国共済農業協同組合 連合会 (常任代理人 日本マ スタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	2,060	1.75
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,621	1.38
計	-	69,764	59.29

- (注) 1. 前事業年度末主要株主であった株式会社トーメンは、平成18年4月1日付けで豊田通商株式会社と合併し、株式会社トーメンが保有していた当社株式は、全て存続会社である豊田通商株式会社が保有している。よって、当中間期末では、新たに豊田通商株式会社が主要株主となっている。
2. 所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)6,209千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)4,419千株は、信託業務に係る株式である。
3. 上記の大株主の状況には、自己名義株式(7,281,173株)は、含まれていない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,281,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,589,000	109,589	-
単元未満株式	普通株式 803,760	-	-
発行済株式総数	117,673,760	-	-
総株主の議決権	-	109,589	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,281,000	-	7,281,000	6.19
計	-	7,281,000	-	7,281,000	6.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	1,110	1,036	935	890	859	829
最低(円)	1,012	920	816	782	794	769

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受けており、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については協立監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,519		15,640		19,405	
2. 受取手形及び売掛金		28,462		34,313		30,254	
3. たな卸資産		13,845		17,370		15,560	
4. 繰延税金資産		807		812		1,007	
5. その他		1,215		1,127		1,258	
貸倒引当金		22		26		25	
流動資産合計		55,827	44.9	69,237	47.0	67,461	46.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		13,280		13,911		13,681	
(2) 機械装置及び運搬具		19,307		23,465		23,044	
(3) 土地		7,167		7,687		7,201	
(4) 建設仮勘定		3,386		1,732		1,982	
(5) その他		1,842	44,982	1,833	48,630	1,957	47,868
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		980		741		866	
(2) のれん		-		816		-	
(3) 連結調整勘定		993		-		905	
(4) その他		211	2,186	237	1,795	248	2,020
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,683		26,106		25,353	
(2) 長期貸付金		81		65		73	
(3) 繰延税金資産		495		309		364	
(4) その他		1,212		1,326		1,194	
貸倒引当金		89	21,383	72	27,734	72	26,913
固定資産合計		68,552	55.1	78,161	53.0	76,801	53.2
資産合計		124,379	100.0	147,399	100.0	144,263	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		17,993		23,905		20,089		
2. 短期借入金		595		988		737		
3. 一年以内返済予定 長期借入金		294		309		309		
4. 賞与引当金		1,271		1,319		1,655		
5. 役員賞与引当金		-		32		-		
6. 設備関係支払手形		2,642		2,086		3,038		
7. その他		6,013		5,324		8,151		
流動負債合計		28,810	23.2	33,966	23.0	33,981	23.6	
固定負債								
1. 社債		-		10,000		10,000		
2. 長期借入金		1,500		4,483		1,397		
3. 繰延税金負債		31		1,083		1,159		
4. 退職給付引当金		6,119		5,831		6,019		
5. 役員退職慰労引当金		1,175		1,112		1,214		
6. その他		917		900		859		
固定負債合計		9,744	7.8	23,410	15.9	20,649	14.3	
負債合計		38,555	31.0	57,377	38.9	54,630	37.9	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		1,893	1.5	-	-	2,310	1.6	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		13,051	10.5	-	-	13,051	9.0	
資本剰余金		12,191	9.8	-	-	12,198	8.5	
利益剰余金		59,642	48.0	-	-	60,626	42.0	
その他有価証券評価 差額金		5,380	4.3	-	-	7,169	5.0	
為替換算調整勘定		665	0.5	-	-	81	0.1	
自己株式		5,668	4.6	-	-	5,641	3.9	
資本合計		83,931	67.5	-	-	87,322	60.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		124,379	100.0	-	-	144,263	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	13,051	8.8	-	-
2. 資本剰余金		-	-	12,199	8.3	-	-
3. 利益剰余金		-	-	61,430	41.7	-	-
4. 自己株式		-	-	5,642	3.8	-	-
株主資本合計		-	-	81,039	55.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	6,868	4.6	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	189	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	6,679	4.5	-	-
少数株主持分		-	-	2,302	1.6	-	-
純資産合計		-	-	90,021	61.1	-	-
負債及び純資産合計		-	-	147,399	100.0	-	-



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			51,434	100.0		57,863	100.0		108,413	100.0
売上原価			39,628	77.0		46,252	79.9		83,884	77.4
売上総利益			11,806	23.0		11,610	20.1		24,528	22.6
販売費及び一般管理費	1		8,667	16.9		8,974	15.5		17,331	16.0
営業利益			3,139	6.1		2,636	4.6		7,197	6.6
営業外収益										
1. 受取利息		14			36			36		
2. 受取配当金		125			210			219		
3. 持分法による投資利益		-			359			168		
4. 不動産賃貸料		196			199			395		
5. 為替差益		192			23			425		
6. その他		16	546	1.1	58	888	1.5	23	1,268	1.2
営業外費用										
1. 支払利息		38			75			86		
2. 不動産賃貸原価		67			63			140		
3. たな卸資産廃棄損		42			67			113		
4. たな卸資産評価損		-			-			72		
5. クレーム処理費用		32			-			57		
6. 持分法による投資損失		51			-			-		
7. その他		15	247	0.5	5	212	0.4	48	519	0.5
経常利益			3,438	6.7		3,312	5.7		7,946	7.3
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	29	29	0.1	-	-	-
特別損失										
1. 減損損失	2	626			-			1,219		
2. 固定資産除却損	3	63			64			134		
3. 投資有価証券評価損		3	693	1.4	-	64	0.1	22	1,375	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益			2,745	5.3		3,277	5.7		6,570	6.1
法人税、住民税及び事業税		1,310			934			2,990		
法人税等調整額		15	1,294	2.5	323	1,258	2.2	164	2,826	2.6
少数株主利益			106	0.2		315	0.6		588	0.6
中間(当期)純利益			1,344	2.6		1,703	2.9		3,155	2.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,191		12,191
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	7	7
資本剰余金中間期末 (期末)残高			12,191		12,198
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			59,191		59,191
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,344	1,344	3,155	3,155
利益剰余金減少高					
1. 配当金		827		1,655	
2. 役員賞与		65	893	65	1,720
利益剰余金中間期末 (期末)残高			59,642		60,626

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高 （百万円）	13,051	12,198	60,626	5,641	80,234
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			827		827
役員賞与（注）			71		71
中間純利益			1,703		1,703
自己株式処分差益		1			1
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）					
当中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	1	804	0	805
当中間連結会計期間末残高 （百万円）	13,051	12,199	61,430	5,642	81,039

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高 （百万円）	7,169	81	7,088	2,310	89,632
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					827
役員賞与（注）					71
中間純利益					1,703
自己株式処分差益					1
自己株式の取得					11
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）	300	108	409	7	416
当中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	300	108	409	7	389
当中間連結会計期間末残高 （百万円）	6,868	189	6,679	2,302	90,021

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		2,745	3,277	6,570
2. 減価償却費		3,171	3,857	6,998
3. 固定資産除却損		63	64	134
4. 減損損失		626	-	1,219
5. のれん償却額		-	89	-
6. 連結調整勘定償却額		89	-	178
7. 貸倒引当金の増加(減少)額		14	1	28
8. 賞与引当金の増加(減少)額		259	335	124
9. 退職給付引当金の増加(減少)額		127	187	227
10. 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		118	101	79
11. 役員賞与引当金の増加(減少)額		-	32	-
12. 受取利息及び受取配当金		140	247	255
13. 支払利息		38	75	86
14. 持分法による投資損益(利益)		51	359	168
15. 投資有価証券売却益		-	29	-
16. 投資有価証券評価損		3	-	22
17. その他営業外収益		405	281	844
18. その他営業外費用		114	69	214
19. 売上債権の減少(増加)額		1,530	4,076	3,233
20. たな卸資産の減少(増加)額		1,434	1,825	3,040
21. その他資産の減少(増加)額		470	309	85
22. 仕入債務の増加(減少)額		1,249	3,849	3,207
23. 未払消費税等の増加(減少)額		135	122	103
24. 未収消費税等の減少(増加)額		50	-	50
25. その他負債の増加(減少)額		197	464	110
26. 役員賞与の支払額		65	71	65
小計		3,970	4,078	10,994
27. 利息及び配当金の受取額		499	436	717
28. 利息の支払額		42	79	85
29. その他営業外の収入		212	257	425
30. その他営業外の支出		131	88	258
31. 法人税等の支払額		1,553	1,942	2,726
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,956	2,660	9,067

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		-	5,000	-
2. 定期預金の預入による支出		-	-	5,000
3. 固定資産の取得による支出		4,324	7,719	8,836
4. 固定資産の売却による収入		0	1	0
5. 投資有価証券の取得による支出		4	1,559	2,377
6. 投資有価証券の売却による収入		-	67	-
7. 子会社株式の追加取得		-	-	62
8. 貸付金の実行による支出		30	138	36
9. 貸付金の回収による収入		51	146	91
10. その他投資活動による収入		69	493	38
11. その他投資活動による支出		123	295	663
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,361	4,004	16,844
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		1,158	529	1,434
2. 短期借入金の返済による支出		1,060	264	1,236
3. 長期借入れによる収入		25	3,294	26
4. 長期借入金の返済による支出		168	182	280
5. 社債の発行による収入		-	-	10,000
6. 自己株式の取得による支出		16	11	42
7. 自己株式の売却による収入		0	12	59
8. 親会社による配当金の支払		827	827	1,655
9. 少数株主への配当金の支払		79	318	159
財務活動によるキャッシュ・フロー		965	2,231	8,148
現金及び現金同等物に係る換算差額		99	6	243
現金及び現金同等物の増加(減少)額		2,270	881	614
現金及び現金同等物の期首残高		13,790	14,405	13,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加(減少)額		-	354	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		11,519	15,640	14,405

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 9社 連結子会社名 サンダイヤポリマー(株)、サンノブコ(株)、サンケミカル(株)、サンアプロ(株)、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジンス・インコーポレイテッド、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)、サンノブコ(上海)貿易有限公司、サンヨーケミカル・テキサス・インク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社のうちサンヨーケミカル・テキサス・インクについては、当中間連結会計期間において新たに設立したが、設立直後で実質的な事業活動を行っておらず重要性も乏しいため、連結の範囲から除外している。 また、その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 10社 連結子会社名 サンダイヤポリマー(株)、サンノブコ(株)、サンケミカル(株)、サンアプロ(株)、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジンス・インコーポレイテッド、サンヨーケミカル・テキサス・インク、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったサンヨーケミカル・テキサス・インクについては、当社グループにおける重要性が高まったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)、サンノブコ(上海)貿易有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 9社 連結子会社名 サンダイヤポリマー(株)、サンノブコ(株)、サンケミカル(株)、サンアプロ(株)、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジンス・インコーポレイテッド、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)、サンノブコ(上海)貿易有限公司、サンヨーケミカル・テキサス・インク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社のうちサンヨーケミカル・テキサス・インクについては、当連結会計期間において新たに設立したが、設立直後で実質的な事業活動を行っておらず重要性も乏しいため、連結の範囲から除外している。 また、その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)サン・ベトロケミカル、塩浜ケミカル倉庫(株)、サンライズ・ケミカルLLC</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社のうちサンヨーケミカル・テキサス・インクについては、当中間連結会計期間において新たに設立したが、設立直後で実質的な事業活動を行っておらず重要性も乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。また、その他の非連結子会社(プロドウトスキミコス サンヨーカセイ・ド・ブラジル リミターダ、サンノブコ(上海)貿易有限公司)及び関連会社(大祥化成股份有限公司他1社)についても、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(プロドウトスキミコス サンヨーカセイ・ド・ブラジル リミターダ、サンノブコ(上海)貿易有限公司)及び関連会社(大祥化成股份有限公司他1社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社のうちサンヨーケミカル・テキサス・インコーポレイテッドについては、当連結会計期間において新たに設立したが、設立直後で実質的な事業活動を行っておらず重要性も乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。また、その他の非連結子会社(プロドウトスキミコス サンヨーカセイ・ド・ブラジル リミターダ及びサンノブコ(上海)貿易有限公司)及び関連会社(大祥化成股份有限公司他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>中間連結財務諸表提出会社と異なる会社は、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジンス・インコーポレイテッド、三洋化成精細化学品(南通)有限公司及び三大雅精細化学品(南通)有限公司の5社であり、その中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>中間連結財務諸表提出会社と異なる会社は、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジンス・インコーポレイテッド、サンヨーケミカル・テキサス・インク、三洋化成精細化学品(南通)有限公司及び三大雅精細化学品(南通)有限公司の6社であり、その中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結財務諸表提出会社と異なる会社は、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジンス・インコーポレイテッド、三洋化成精細化学品(南通)有限公司及び三大雅精細化学品(南通)有限公司の5社であり、その決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          …… 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          …… 月別総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          …… 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          …… 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          …… 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          …… 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 .....当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 (ロ)無形固定資産 .....定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (ハ)</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 .....同左 (ロ)無形固定資産 .....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左  (ロ)賞与引当金 同左  (ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 .....同左 (ロ)無形固定資産 .....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左  (ロ)賞与引当金 同左  (ハ)</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定(内規)に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(ロ)連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却している。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却している。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間で均等償却している。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却している。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却している。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却している。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は860百万円減少している。</p> <p>このうち293百万円は持分法適用会社におけるものであり、中間連結損益計算書上の「持分法による投資損失」に含まれている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は87,718百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ32百万円減少している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,337百万円減少している。</p> <p>このうち293百万円は持分法適用会社におけるものであり、連結損益計算書上の「持分法による投資利益」に含まれている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間                      (自 平成18年4月1日                      至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「クレーム処理費用」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「クレーム処理費用」の金額は11百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示している。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 79,123百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりである。 従業員(住宅資金に関するもの) 20百万円 サンノブコ(上海)貿易有限公司 10百万円 (720千人民元) リース契約に係る債務保証は次のとおりである。 サンライズ・ケミカルLLC 1,577百万円 (13,931千米ドル)</p> <p>3.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,489百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりである。 従業員(住宅資金に関するもの) 9百万円</p> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりである。 サンライズ・ケミカルLLC 1,437百万円 (12,189千米ドル)</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形等の 会計処理 中間連結会計期間末日満期手形及び 定期日現金決済(手形と同条件で手形期 日に現金決済する方法)の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の中間連 結会計期間末日満期分が中間連結会計期 間末残高に含まれている。 受取手形 191百万円 支払手形 87百万円 売掛金 2,791百万円 買掛金 3,146百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,277百万円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりである。 従業員(住宅資金に関するもの) 14百万円</p> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりである。 サンライズ・ケミカルLLC 1,534百万円 (13,060千米ドル)</p> <p>3.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・保管料</td><td style="text-align: right;">2,330百万円</td></tr> <tr><td>給与・報酬</td><td style="text-align: right;">1,421 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">398 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">157 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">400 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">268 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,175 "</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> </table> <p>2. 固定資産減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンダイヤポリマー(株)愛知県東海市</td> <td>親水系高分子薬剤製造設備</td> <td>機械類</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>サンダイヤポリマー(株)岐阜県大垣市</td> <td>親水系高分子薬剤製造設備</td> <td>建物・構築物等</td> <td style="text-align: center;">566</td> </tr> <tr> <td>三洋運輸(株)茨城県神栖市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として商品分野別及び工場別に資産のグルーピングを実施している。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループならびに遊休資産について帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、920百万円(内、626百万円を特別損失に計上)を損失として計上した。その内訳は、建物及び構築物187百万円、機械装置及び運搬具429百万円、土地293百万円、ソフトウェア4百万円及びその他4百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値のいずれが高い金額を採用しており、不動産の正味売却価額は取引事例価格によっている。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.4%で割り引いて算定している。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> </table>	運送費・保管料	2,330百万円	給与・報酬	1,421 "	従業員賞与	398 "	退職給付費用	157 "	福利厚生費	400 "	減価償却費	268 "	研究開発費	2,175 "	連結調整勘定償却額	89 "	場所	用途	種類	金額 (百万円)	サンダイヤポリマー(株)愛知県東海市	親水系高分子薬剤製造設備	機械類	60	サンダイヤポリマー(株)岐阜県大垣市	親水系高分子薬剤製造設備	建物・構築物等	566	三洋運輸(株)茨城県神栖市	遊休資産	土地	293	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	40 "	その他	19 "	計	63 "	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・保管料</td><td style="text-align: right;">2,472百万円</td></tr> <tr><td>給与・報酬</td><td style="text-align: right;">1,444 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">458 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">141 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">435 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">249 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,308 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">64 "</td></tr> </table>	運送費・保管料	2,472百万円	給与・報酬	1,444 "	従業員賞与	458 "	退職給付費用	141 "	福利厚生費	435 "	減価償却費	249 "	研究開発費	2,308 "	のれん償却額	89 "	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	30 "	その他	28 "	計	64 "	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・保管料</td><td style="text-align: right;">4,703百万円</td></tr> <tr><td>給与・報酬</td><td style="text-align: right;">2,842 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">796 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">319 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">811 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">529 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,317 "</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">178 "</td></tr> </table> <p>2. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンダイヤポリマー(株)愛知県東海市</td> <td>親水系高分子薬剤製造設備</td> <td>機械類</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>サンダイヤポリマー(株)岐阜県大垣市</td> <td>親水系高分子薬剤製造設備</td> <td>建物・機械類</td> <td style="text-align: center;">566</td> </tr> <tr> <td>三洋化成精細化学品(南通)有限公司中国江蘇省南通市</td> <td>界面活性剤製造設備</td> <td>建物・構築物等</td> <td style="text-align: center;">592</td> </tr> <tr> <td>三洋運輸(株)茨城県神栖市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として商品分野別及び工場別に資産のグルーピングを実施している。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループならびに遊休資産について帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、1,512百万円(内、1,219百万円を特別損失に計上)を損失として計上した。その内訳は、建物及び構築物350百万円、機械装置及び運搬具780百万円、土地293百万円、ソフトウェア4百万円及びその他84百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値のいずれが高い金額を採用しており、不動産の正味売却価額は取引事例価格によっている。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を(2.4%~7.3%)で割り引いて算定している。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">60 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">134 "</td></tr> </table>	運送費・保管料	4,703百万円	給与・報酬	2,842 "	従業員賞与	796 "	退職給付費用	319 "	福利厚生費	811 "	減価償却費	529 "	研究開発費	4,317 "	連結調整勘定償却額	178 "	場所	用途	種類	金額 (百万円)	サンダイヤポリマー(株)愛知県東海市	親水系高分子薬剤製造設備	機械類	60	サンダイヤポリマー(株)岐阜県大垣市	親水系高分子薬剤製造設備	建物・機械類	566	三洋化成精細化学品(南通)有限公司中国江蘇省南通市	界面活性剤製造設備	建物・構築物等	592	三洋運輸(株)茨城県神栖市	遊休資産	土地	293	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	60 "	その他	65 "	計	134 "
運送費・保管料	2,330百万円																																																																																																													
給与・報酬	1,421 "																																																																																																													
従業員賞与	398 "																																																																																																													
退職給付費用	157 "																																																																																																													
福利厚生費	400 "																																																																																																													
減価償却費	268 "																																																																																																													
研究開発費	2,175 "																																																																																																													
連結調整勘定償却額	89 "																																																																																																													
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																											
サンダイヤポリマー(株)愛知県東海市	親水系高分子薬剤製造設備	機械類	60																																																																																																											
サンダイヤポリマー(株)岐阜県大垣市	親水系高分子薬剤製造設備	建物・構築物等	566																																																																																																											
三洋運輸(株)茨城県神栖市	遊休資産	土地	293																																																																																																											
建物及び構築物	3百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	40 "																																																																																																													
その他	19 "																																																																																																													
計	63 "																																																																																																													
運送費・保管料	2,472百万円																																																																																																													
給与・報酬	1,444 "																																																																																																													
従業員賞与	458 "																																																																																																													
退職給付費用	141 "																																																																																																													
福利厚生費	435 "																																																																																																													
減価償却費	249 "																																																																																																													
研究開発費	2,308 "																																																																																																													
のれん償却額	89 "																																																																																																													
建物及び構築物	4百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	30 "																																																																																																													
その他	28 "																																																																																																													
計	64 "																																																																																																													
運送費・保管料	4,703百万円																																																																																																													
給与・報酬	2,842 "																																																																																																													
従業員賞与	796 "																																																																																																													
退職給付費用	319 "																																																																																																													
福利厚生費	811 "																																																																																																													
減価償却費	529 "																																																																																																													
研究開発費	4,317 "																																																																																																													
連結調整勘定償却額	178 "																																																																																																													
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																											
サンダイヤポリマー(株)愛知県東海市	親水系高分子薬剤製造設備	機械類	60																																																																																																											
サンダイヤポリマー(株)岐阜県大垣市	親水系高分子薬剤製造設備	建物・機械類	566																																																																																																											
三洋化成精細化学品(南通)有限公司中国江蘇省南通市	界面活性剤製造設備	建物・構築物等	592																																																																																																											
三洋運輸(株)茨城県神栖市	遊休資産	土地	293																																																																																																											
建物及び構築物	9百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	60 "																																																																																																													
その他	65 "																																																																																																													
計	134 "																																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	117,673,760	-	-	117,673,760
合計	117,673,760	-	-	117,673,760
自己株式				
普通株式(注)	7,282,451	12,556	13,834	7,281,173
合計	7,282,451	12,556	13,834	7,281,173

(注) 1. 増加株式数の内訳は、単元未満株の買取による増加12,556株である。

2. 減少株式数の内訳は、ストックオプション行使による減少12,000株、単元未満株の買増請求による減少1,834株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	827百万円	7.50円	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.50円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金中間期末残高 11,519百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - " 現金及び現金同等物の中間期末残高 11,519 "	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金中間期末残高 15,640百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - " 現金及び現金同等物の中間期末残高 15,640 "	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 19,405百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,000 " 現金及び現金同等物の期末残高 14,405 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具備品他 取得価額相当額 59百万円 減価償却累計額相当額 39 " 中間期末残高相当額 20 " なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 9百万円 1年超 10 " 計 20 " なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 5 " 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具備品他 取得価額相当額 46百万円 減価償却累計額相当額 35 " 中間期末残高相当額 10 " 同左 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 6百万円 1年超 4 " 計 10 " 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4 " 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品他 取得価額相当額 59百万円 減価償却累計額相当額 44 " 期末残高相当額 15 " なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8百万円 1年超 6 " 計 15 " なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10 " 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	7,130百万円	16,146百万円	9,016百万円
(2) 債券	"	"	"
(3) その他	"	"	"
合計	7,130百万円	16,146百万円	9,016百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 3,536百万円

(注) 当中間連結会計期間において時価評価されていないその他有価証券について3百万円減損処理を行っている。

なお、減損にあたっては、中間連結会計期間末における実質価額が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	8,759百万円	20,269百万円	11,509百万円
(2) 債券	- "	- "	- "
(3) その他	- "	- "	- "
合計	8,759百万円	20,269百万円	11,509百万円

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
67百万円	29百万円	- 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 5,836百万円

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	8,048百万円	20,061百万円	12,013百万円
(2) 債券	- "	- "	"
(3) その他	- "	- "	"
合計	8,048百万円	20,061百万円	12,013百万円

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0百万円	0百万円	- 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 3,847百万円

(店頭売買株式を除く)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種の化学品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	（うち中国）	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,030	(1,938)	2,403	2,854	11,287
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	51,434
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.7	(3.8)	4.7	5.5	21.9

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	（うち中国）	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	9,459	(4,214)	3,814	4,530	17,803
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	57,863
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.4	(7.3)	6.6	7.8	30.8

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	（うち中国）	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	13,941	(5,432)	5,294	6,498	25,734
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	108,413
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.9	(5.0)	4.8	6.0	23.7

（注）1．海外売上高は、当社(単体)および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2．国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

3．本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア：韓国、中国、インドネシア、タイ 他

(2) アメリカ：米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域：オーストラリア、ヨーロッパ、中近東 他

4．海外売上高把握基準の変更

従来、当社(単体)の海外売上高は海外担当営業部の売上高を表示していたが、海外売上高をより実態に近いものにするため、当中間連結会計期間より最終仕向け地が海外であると確認できるものを海外売上高として表示する方法に変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は、前中間連結会計期間で2,333百万円、前連結会計年度で4,895百万円増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は前中間連結会計期間で4.6%、前連結会計年度で4.5%増加した。

なお、当中間連結会計期間からの海外売上高把握基準による前年度の海外売上高は、下表の通りである。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	（うち中国）	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,101	(2,473)	2,519	4,000	13,621
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	51,434
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.8	(4.8)	4.9	7.8	26.5

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	（うち中国）	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	16,241	(6,627)	5,663	8,724	30,629
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	108,413
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.0	(6.1)	5.2	8.0	28.2

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 760円59銭	1株当たり純資産額 794円61銭	1株当たり純資産額 790円38銭
1株当たり中間利益金額 12円18銭	1株当たり中間純利益金額 15円43銭	1株当たり当期純利益金額 27円95銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円76銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,344	1,703	3,155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	71
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(71)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,344	1,703	3,084
期中平均株式数(千株)	110,360	110,395	110,359
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	8,893	768
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(-)	(8,873)	(739)
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(20)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 688千株  平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 新株予約権の数 702個		平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 674千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		7,750		10,412		16,171	
2.受取手形		202		228		157	
3.売掛金		23,775		29,334		25,248	
4.たな卸資産		10,121		11,736		11,228	
5.繰延税金資産		611		630		751	
6.その他		6,628		7,693		7,183	
貸倒引当金		20		24		21	
流動資産合計		49,069	41.8	60,011	44.3	60,721	44.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		6,719		7,638		7,262	
(2)機械装置		11,770		16,266		15,656	
(3)土地		6,750		7,133		6,750	
(4)建設仮勘定		3,239		161		1,732	
(5)その他		3,796		3,771		3,895	
有形固定資産計		32,276		34,972		35,297	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア等		927		690		827	
無形固定資産計		927		690		827	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		12,811		14,777		14,952	
(2)関係会社株式		15,009		18,493		17,062	
(3)繰延税金資産		84		-		-	
(4)その他		7,181		6,655		6,995	
貸倒引当金		98		75		75	
投資その他の資産 計		34,989		39,851		38,934	
固定資産合計		68,193	58.2	75,514	55.7	75,059	55.3
資産合計		117,263	100.0	135,525	100.0	135,780	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		718		502		478	
2. 買掛金		17,593		23,925		20,445	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		56		58		58	
4. 未払費用		1,888		2,086		1,794	
5. 未払法人税等		575		286		624	
6. 賞与引当金		1,054		1,100		1,382	
7. 役員賞与引当金		-		32		-	
8. その他	3	4,884		3,095		6,979	
流動負債合計			26,772 22.8		31,088 22.9		31,763 23.4
固定負債							
1. 社債		-		10,000		10,000	
2. 長期借入金		113		58		117	
3. 繰延税金負債		-		1,083		1,158	
4. 退職給付引当金		6,119		5,831		6,019	
5. 役員退職慰労引 当金		1,175		1,112		1,214	
6. その他		991		973		934	
固定負債合計			8,398 7.2		19,059 14.1		19,443 14.3
負債合計			35,171 30.0		50,147 37.0		51,206 37.7
(資本の部)							
資本金			13,051 11.1		- -		13,051 9.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		12,191		-		12,191	
2. その他資本剰余 金		0		-		7	
資本剰余金合計			12,191 10.4		- -		12,198 9.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,775		-		2,775	
2. 任意積立金		51,518		-		51,518	
3. 中間(当期)未処 分利益		2,847		-		3,512	
利益剰余金合計			57,141 48.7		- -		57,807 42.6
その他有価証券評 価差額金			5,375 4.6		- -		7,158 5.3
自己株式			5,668 4.8		- -		5,641 4.2
資本合計			82,091 70.0		- -		84,573 62.3
負債・資本合計			117,263 100.0		- -		135,780 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	13,051	9.6	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	12,191		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	8		-	
資本剰余金合計		-	-	12,199	9.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	2,775		-	
(2) その他利益剰余金		-	-			-	
配当準備積立金		-	-	329		-	
特別償却準備金		-	-	6		-	
固定資産圧縮積立金		-	-	28		-	
保険差益圧縮積立金		-	-	1		-	
別途積立金		-	-	51,946		-	
繰越利益剰余金		-	-	3,818		-	
利益剰余金合計		-	-	58,905	43.5	-	-
4. 自己株式		-	-	5,642	4.2	-	-
株主資本合計		-	-	78,514	57.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	6,863	5.1	-	-
評価・換算差額合計		-	-	6,863	5.1	-	-
純資産合計		-	-	85,378	63.0	-	-
負債及び純資産合計		-	-	135,525	100.0	-	-



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		39,736	100.0	43,849	100.0	82,107	100.0
売上原価		31,221	78.6	35,811	81.7	64,942	79.1
売上総利益		8,514	21.4	8,038	18.3	17,164	20.9
販売費及び一般管理 費		6,607	16.6	6,882	15.7	13,124	16.0
営業利益		1,907	4.8	1,155	2.6	4,040	4.9
営業外収益							
受取利息		57		82		123	
受取配当金		693		1,080		1,106	
その他		446	3.0	479	3.8	926	2.6
営業外費用							
支払利息		11		12		24	
その他		153	0.4	142	0.4	353	0.4
経常利益		2,940	7.4	2,642	6.0	5,818	7.1
特別利益	1	-	-	29	0.1	-	-
特別損失	2	1,162	2.9	49	0.1	1,694	2.1
税引前中間(当期) 純利益		1,777	4.5	2,623	6.0	4,124	5.0
法人税、住民税及 び事業税		614		386		1,570	
法人税等調整額		179	2.0	245	1.5	77	2.0
中間(当期)純利益		984	2.5	1,991	4.5	2,477	3.0
前期繰越利益		1,863		-		1,863	
中間配当額		-		-		827	
中間(当期)未処分 利益		2,847		-		3,512	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金									
						配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高 （百万円）	13,051	12,191	7	12,198	2,775	329	11	29	2	51,146	3,512	57,807	5,641	77,414	
当中間会計期間中の変動額															
特別償却準備金の取崩(注)							4				4	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)								1			1	-		-	
保険差益圧縮積立金の取崩(注)									0		0	-		-	
別途積立金の積立(注)										800	800	-		-	
剰余金の配当(注)											827	827		827	
役員賞与(注)											65	65		65	
中間純利益											1,991	1,991		1,991	
自己株式処分差益			1	1										1	
自己株式の取得													11	11	
自己株式の処分													10	10	
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額） （百万円）															
当中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	1	1	-	-	4	1	0	800	305	1,098	0	1,099	
当中間会計期間末残高 （百万円）	13,051	12,191	8	12,199	2,775	329	6	28	1	51,946	3,818	58,905	5,642	78,514	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
前期末残高 （百万円）	7,158	84,573
当中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩(注)		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		
保険差益圧縮積立金の取崩(注)		
別途積立金の積立(注)		
剰余金の配当(注)		827
役員賞与(注)		65
中間純利益		1,991
自己株式処分差益		1
自己株式の取得		11
自己株式の処分		10
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額） （百万円）	294	294
当中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	294	804
当中間会計期間末残高 （百万円）	6,863	85,378

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 月別総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 ... 3 ~ 50年 機械装置及び車輛運搬具 ... 4 ~ 8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (3)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定(内規)に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益の影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は85,378百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ32百万円減少している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。なお、当事業年度については、これによる損益の影響はない。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 63,540百万円</p> <p>2.偶発債務 金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりである。 従業員(住宅資金に関するもの) 20百万円</p> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりである。 サンライズ・ケミカルLLC 1,577百万円 (13,931千米ドル)</p> <p>3.流動負債「その他」 (消費税等の表示方法) 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 68,105百万円</p> <p>2.偶発債務 金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりである。 従業員(住宅資金に関するもの) 9百万円 サンナム・コーポレーション 1,414百万円 (12,000千米ドル)</p> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりである。 サンライズ・ケミカルLLC 1,437百万円 (12,189千米ドル)</p> <p>3.流動負債「その他」 (消費税等の表示方法) 同左</p> <p>4.中間会計期間末日満期手形等の会計処理 中間会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方法)の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期分が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 45百万円 支払手形 72百万円 売掛金 2,467百万円 買掛金 2,989百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 65,700百万円</p> <p>2.偶発債務 金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりである。 従業員(住宅資金に関するもの) 14百万円 サンナム・コーポレーション 1,409百万円 (12,000千米ドル)</p> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりである。 サンライズ・ケミカルLLC 1,534百万円 (13,060千米ドル)</p> <p>3</p> <p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1.	1. 特別利益のうち、主要なもの 投資有価証券売却益 29百万円	1.
2. 特別損失のうち、主要なもの 固定資産除却損 建物 2百万円 機械装置 23 " その他 20 " 計 47 " 関係会社株式評価損 1,112百万円	2. 特別損失のうち、主要なもの 固定資産除却損 建物 3百万円 機械装置 20 " その他 25 " 計 49 "	2. 特別損失のうち、主要なもの 固定資産除却損 建物 7百万円 機械装置 41 " その他 65 " 計 114 "
3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,073百万円 無形固定資産 202 "	3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,724百万円 無形固定資産 209 "	3. 減価償却実施額 有形固定資産 4,687百万円 無形固定資産 405 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	7,282,451	12,556	13,834	7,281,173
合計	7,282,451	12,556	13,834	7,281,173

- (注) 1. 増加株式の内訳は、単元未満株の買取による増加12,556株である。  
2. 減少株式数の内訳は、ストックオプション行使による減少12,000株、単元未満株の買増請求による減少1,834株である。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はない。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(デリバティブ取引関係)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 743円92銭	1株当たり純資産額 773円40銭	1株当たり純資産額 765円54銭
1株当たり中間純利益金額 8円92銭	1株当たり中間純利益金額 18円04銭	1株当たり当期純利益金額 21円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 16円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円71銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	984	1,991	2,477
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	65
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(65)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	984	1,991	2,412
期中平均株式数(千株)	110,360	110,395	110,359
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	8,893	768
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(-)	(8,873)	(739)
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(20)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 688千株  平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 新株予約権の数 702個		平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 674千株



(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 827百万円     |
| (2) 1株当たりの金額          | 7円50銭      |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月1日 |

(注) 平成18年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

三洋化成工業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 眞吾  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

## 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 串畑 豊量 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

三洋化成工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑 木 肇  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

## 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 串畑 豊量 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。